

財務省第13入札等監視委員会 平成30年度第1回定例会議審議概要

開催日及び場所	平成30年9月18日（火） 熊本国税局第1会議室	
委員	北里 敏明（北里敏明法律事務所 弁護士）	
	諏佐 マリ（熊本大学 法学部 准教授）	
	山西 佑季（熊本県立大学 総合管理学部 准教授）	
審議対象期間	平成30年4月1日（日）～ 平成30年6月30日（土）	
抽出事案	4件	（備考）
競争入札（公共工事）	1件	<p>契約件名 : 平松住宅ほか住宅用火災報知器取替その他工事(管30)</p> <p>契約相手方 : 立尾電設株式会社</p> <p>法人番号 : 7330001014348</p> <p>契約金額 : 4,276,800円(税込)</p> <p>契約締結日 : 平成30年6月8日</p> <p>担当部局 : 九州財務局</p>
随意契約（公共工事）	0件	
競争入札（物品役務等）	3件	<p>契約件名 : 合同庁舎警備委託業務 (グループ1玉名合同庁舎からグループ6鹿屋合同庁舎)</p> <p>【グループ1玉名合同庁舎】</p> <p>契約相手方 : 総合警備保障株式会社熊本支社</p> <p>法人番号 : 3010401016070</p> <p>契約金額 : 2,217,456円(税込)</p> <p>契約締結日 : 平成30年4月2日</p> <p>担当部局 : 熊本国税局</p> <p>【グループ2宇土合同庁舎】</p> <p>契約相手方 : 総合警備保障株式会社熊本支社</p> <p>法人番号 : 3010401016070</p> <p>契約金額 : 1,172,448円(税込)</p> <p>契約締結日 : 平成30年4月2日</p> <p>担当部局 : 熊本国税局</p> <p>【グループ3中津合同庁舎】</p> <p>契約相手方 : 総合警備保障株式会社熊本支社</p> <p>法人番号 : 3010401016070</p> <p>契約金額 : 1,064,124円(税込)</p> <p>契約締結日 : 平成30年4月2日</p> <p>担当部局 : 熊本国税局</p> <p>【グループ4宇佐合同庁舎】</p> <p>契約相手方 : セコム株式会社</p> <p>法人番号 : 6011001035920</p> <p>契約金額 : 2,988,468円(税込)</p> <p>契約締結日 : 平成30年4月2日</p> <p>担当部局 : 熊本国税局</p> <p>【グループ5延岡合同庁舎】</p> <p>契約相手方 : 総合警備保障株式会社熊本支社</p> <p>法人番号 : 3010401016070</p> <p>契約金額 : 3,058,560円(税込)</p> <p>契約締結日 : 平成30年4月2日</p> <p>担当部局 : 熊本国税局</p> <p>【グループ6鹿屋合同庁舎】</p> <p>契約相手方 : 総合警備保障株式会社熊本支社</p> <p>法人番号 : 3010401016070</p> <p>契約金額 : 2,039,040円(税込)</p> <p>契約締結日 : 平成30年4月2日</p> <p>担当部局 : 熊本国税局</p> <p>契約件名 : 沖縄地区税関麻薬探知犬飼育管理業務委託契約</p> <p>契約相手方 : 有限会社やんばるライフ</p> <p>法人番号 : 4360002019817</p> <p>契約金額 : 2,268,000円(税込)</p> <p>契約締結日 : 平成30年4月2日</p> <p>担当部局 : 沖縄地区税関</p> <p>契約件名 : 元号変更対応並びにシステム等の開発及び運用支援業務</p> <p>契約相手方 : キヤノン電子テクノロジー株式会社</p> <p>法人番号 : 3010401089133</p> <p>契約金額 : @42,120円(税込)</p> <p>契約締結日 : 平成30年6月11日</p> <p>担当部局 : 沖縄国税事務所</p>

随意契約(物品役務等)	0件	
うち応札(応募)業者数 1者関連	1件	<p>契約件名 :元号変更対応並びにシステム等の開発及び運用支援業務 契約相手方 :キャンノン電子テクノロジー株式会社 法人番号 :3010401089133 契約金額 :@42,120円(税込) 契約締結日 :平成30年6月11日 担当部局 :沖縄国税事務所</p>
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	以下のとおり	
委員会による意見の 具申又は勧告の内容	なし	

意見・質問	回答
<p>【事案1】 契約件名 : 平松住宅ほか住宅用火災報知器取替その他工事(管30)</p> <p>契約相手方 : 立尾電設株式会社 法人番号 : 7330001014348 契約金額 : 4,276,800円(税込) 契約締結日 : 平成30年6月8日 担当部局 : 九州財務局</p> <p>工事場所が離島であるのに本土の業者が落札したということは、予定価格を下げる余地があるということではないのか。</p> <p>島内の3業者が入札に参加していない理由は調査したのか。</p> <p>本件のように、工事場所が離島の場合、離島の特殊性から、地元業者が落札できるような部分があってもいいのでは。</p>	<p>予定価格の算定については、積算要領等に基づいて積算した価格であり、予定価格を下げるということはない。</p> <p>本土の業者ではあるものの、4業者からの参加申込みがあったため、競争性が確保できると判断し、特に聞き取りは実施していない。もともと業者数が少ないので、手持ち工事でいっぱいだったのではないかと思われる。</p> <p>本来の入札参加資格は「C」等級のところを奄美市内の「B」等級の業者への配慮かつ競争性の確保のため、一級上位の「B」等級も参加できるようにしたものの、結果的には島内業者の参加はなかったものである。</p>
<p>【事案2】 契約件名 : 合同庁舎警備委託業務(グループ1 五名合同庁舎からグループ6 鹿屋合同庁舎)</p> <p>【グループ1 五名合同庁舎】 契約相手方 : 総合警備保障株式会社熊本支社 法人番号 : 3010401016070 契約金額 : 2,217,456円(税込) 契約締結日 : 平成30年4月2日 担当部局 : 熊本国税局</p> <p>【グループ2 宇土合同庁舎】 契約相手方 : 総合警備保障株式会社熊本支社 法人番号 : 3010401016070 契約金額 : 1,172,448円(税込) 契約締結日 : 平成30年4月2日 担当部局 : 熊本国税局</p> <p>【グループ3 中津合同庁舎】 契約相手方 : 総合警備保障株式会社熊本支社 法人番号 : 3010401016070 契約金額 : 1,064,124円(税込) 契約締結日 : 平成30年4月2日 担当部局 : 熊本国税局</p> <p>【グループ4 宇佐合同庁舎】 契約相手方 : セコム株式会社 法人番号 : 6011001035920 契約金額 : 2,988,468円(税込) 契約締結日 : 平成30年4月2日 担当部局 : 熊本国税局</p> <p>【グループ5 延岡合同庁舎】 契約相手方 : 総合警備保障株式会社熊本支社 法人番号 : 3010401016070 契約金額 : 3,058,560円(税込) 契約締結日 : 平成30年4月2日 担当部局 : 熊本国税局</p> <p>【グループ6 鹿屋合同庁舎】 契約相手方 : 総合警備保障株式会社熊本支社 法人番号 : 3010401016070 契約金額 : 2,039,040円(税込) 契約締結日 : 平成30年4月2日 担当部局 : 熊本国税局</p> <p>分担契約について説明いただきたい。</p> <p>予定価格の積算方法として、2社の業者から見積書を徴しその平均をとっているが、低い落札率となっている理由はなにか。また、入札価格との開きがある見積書については問題ないのか。</p> <p>機械警備とは、具体的にどのような警備なのか。</p> <p>仕様書によると損害賠償が1事故10億円を限度としているが、これが相場なのか。</p>	<p>合同庁舎は複数の官署が入居しており、庁舎維持費に係るものは管理官庁が調達をしている。その管理官庁が一括調達した経費を分担割合によって、各官署が負担することを分担契約としている。</p> <p>今回は、単年度ではなく、契約が5年間保障されている効果と入札による競争性が働いた結果が落札率に繋がったと考える。 また、今回の予定価格の積算に当たっては、見積書を徴した2社が同じ水準で金額を出したのかどうか定かでないため、見積価格の平均をとっているが、今後、落札率が低く、なおかつ前回の契約金額に比して低かったということであれば、次回以降の予定価格の積算の際は、そこを加味しながら積算をしていかざるを得ないと考える。</p> <p>警備方法としては、防犯、火災、ガス感知を兼ね、異常感知装置、自動通報装置及び警備員による対応を組み合わせた機械警備システムであり、異常事態が発生した場合、監視センターに自動的に通報するようになっている。</p> <p>損害賠償額には明確な規定はないことから、専門業者の意見、社内規定等を参考としたところで10億円が妥当と考え、損害賠償額を10億円で設定した。</p>

意見・質問	回答
<p>【事案3】 契約件名 : 沖縄地区税関麻薬探知犬飼育管理業務委託契約 契約相手方 : 有限会社やんばるライフ 法人番号 : 4360002019817 契約金額 : 2,268,000円(税込) 契約締結日 : 平成30年4月2日 担当部局 : 沖縄地区税関</p> <p>麻薬探知犬の飼育管理業務は、麻薬探知犬を育て上げるというような特殊性のある作業ではなく、犬の世話をするという部分の業務であるということになるのか。 業者が単年度で変わっても、特段影響は無いということか。</p> <p>予定価格の積算資料である労務単価はどのようにして決められているかお分かりか。</p> <p>仕様書は他所のものを参考にしたのか。</p>	<p>飼育管理業務の内容は、犬舎の清掃、排せつ物の処分、給餌・給水作業であり、特別な技術を要する特殊な作業では無い。 従って、業者が単年度で変わっても、特段影響はない。</p> <p>詳しくは承知していないが、地区毎の実態調査に基づくものであると思われる。</p> <p>他税関の仕様を参考にしている。成田空港に麻薬探知犬の育成を行っている訓練センターがあるが、同センターの仕様、業務委託内容がもとになっている。</p>
<p>【事案4】 契約件名 : 元号変更対応並びにシステム等の開発及び運用支援業務 契約相手方 : キヤノン電子テクノロジー株式会社 法人番号 : 3010401089133 契約金額 : @42,120円(税込) 契約締結日 : 平成30年6月11日 担当部局 : 沖縄国税事務所</p> <p>入札参加資格の設定において、当初からA等級の参加者しか見込めない場合には、原則等級にこだわらずA等級も含めることは考えなかったのか。</p> <p>システム開発のような無形資産における特殊要因を含めた、積算根拠のような指針はないのか。</p>	<p>新規入札案件の入札参加資格設定は、原則どおりとしている。過去に1者応札となった案件は、入札参加資格を拡大している。</p> <p>一般財団法人経済調査会が発行する積算資料を抛りどころとしているが、業者側からは乖離しているとの申し出がある。</p>